

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型
信託期間	2014年6月17日から2024年5月31日まで。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に世界（日本を含みます。）の上場投資証券、有価証券指数先物取引、並びに金や原油等の商品先物取引等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 1. ファイブスター・マルチアセット・ファンド（適格機関投資家私募） 2. ファイブスター・マネープール・マザーファンド2
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1回（11月25日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。）決算を行い、原則として次の通り分配を行う方針です。 1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 2. 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 3. 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

ファイブスター・ バリコレ・ファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2019年11月25日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ファイブスター・バリコレ・ファンド」は、2019年11月25日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	ファイブスター・ マネーパール・ マザーファンド2 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
2期(2015年11月25日)	9,663	0	△3.0	93.9	4.7	1,688
3期(2016年11月25日)	8,063	0	△16.6	96.2	3.9	1,029
4期(2017年11月27日)	8,539	0	5.9	97.3	1.8	819
5期(2018年11月26日)	7,783	0	△8.9	96.3	1.6	546
6期(2019年11月25日)	7,829	0	0.6	96.6	2.0	452

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	ファイブスター・ マネーパール・ マザーファンド2 組 入 比 率
	騰落率	騰落率		
(期 首) 2018年11月26日	円	%	%	%
	7,783	—	96.3	1.6
11月末	7,936	2.0	96.6	1.6
12月末	7,640	△1.8	97.1	1.7
2019年1月末	7,777	△0.1	97.5	1.6
2月末	7,851	0.9	97.2	1.7
3月末	7,657	△1.6	96.8	1.8
4月末	7,846	0.8	96.5	1.9
5月末	7,706	△1.0	96.3	1.9
6月末	7,684	△1.3	96.8	1.9
7月末	7,795	0.2	97.0	1.9
8月末	7,719	△0.8	96.0	1.9
9月末	7,744	△0.5	95.9	1.8
10月末	7,800	0.2	95.7	1.8
(期 末) 2019年11月25日	7,829	0.6	96.6	2.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

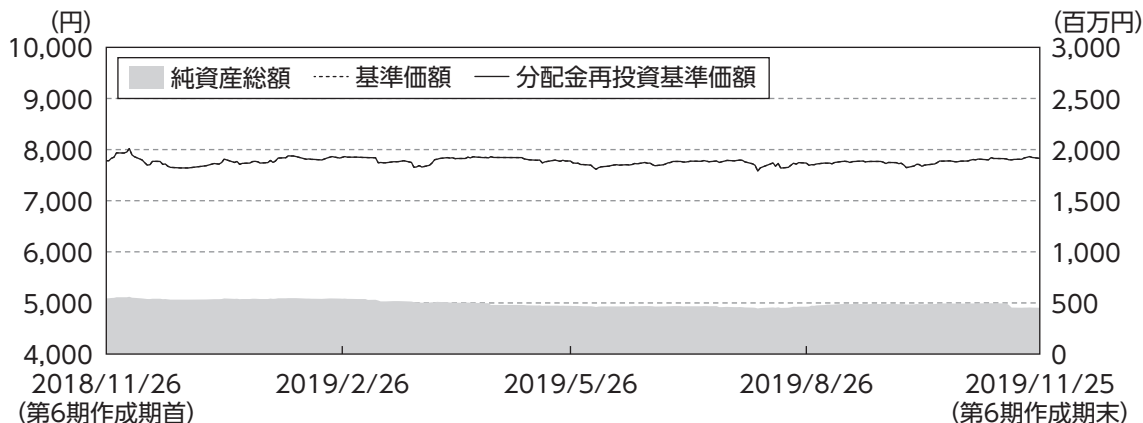
(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

<本資料の表記にあたって>

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄と一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額の推移



第6期首:7,783円

第6期末:7,829円(既払分配金0円)

騰落率:0.6%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が御利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件もことなりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年11月26日を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象については、期初から2019年3月11日まで「CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」を保有する一方、2019年2月27日より「ファイブスター・マルチアセット・ファンド」を保有開始いたしました。また、通期では、主要投資対象を概ね95%程度を保有いたしました。

以下は、「CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」および「ファイブスター・マルチアセット・ファンド」の変動要因です。

「CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」

上昇要因

- ・2018年12月から2019年2月までの香港ハンセン指数採用銘柄のロングポジション：
米中貿易問題の深刻化により中国経済の成長スピード減速観測が台頭していたことから、他市場に比較して軟調に推移していた香港市場ですが、中国での景気刺激策導入観測が強まり米国市場に牽引され上

昇トレンド入りしたため、相対的にモメンタムが強いと判断して日欧市場を外し代替的に組入れたことが奏功し、基準価格に対して2.1%程度寄与しました。

- ・2019年1月から2019年2月にかけての米NASDAQ指数採用銘柄のロングポジション：
米中貿易交渉の先行きが不透明感を強める中、相対的にその悪影響を受け難いと判断される米国小型株式が上昇トレンドのモメンタムを強めていたことから組入比率を高位に維持していたことが奏功し、基準価格に対して1.8%程度プラスに寄与しました。

下落要因

- ・2018年12月の米S&P500指数採用銘柄及びNASDAQ指数採用銘柄のロングポジション：
米中通商協議の先行き不透明感から翌年以降の世界経済の成長鈍化懸念が強まり両指数とも下落基調が続いた結果、基準価格に対してS&P500指数採用銘柄は1.8%程度、NASDAQ指数採用銘柄は1.6%程度マイナスに寄与しました。
- ・2018年12月のユーロストック50指数採用銘柄のロングポジション：
米中通商協議の先行き不透明感等の悪影響を受け、欧州経済の牽引国であったドイツの経済成長が一時的にマイナスになる等の材料から下落基調となった欧州株式は、基準価格に対して0.8%程度マイナスに寄与しました。

「ファイブスター・マルチアセット・ファンド」

上昇要因

- ・期中に買い持ちを継続した米国株先物が最も大きな上昇要因となりました。これは、米中摩擦による景気減速や政治の混乱は有るものの、米国景気が特に雇用・消費・不動産の分野で好調を保っている事と、トランプ大統領が再選に向けて株高につながる政策や外交を展開するであろう事、そして、米国政策金利の期中の引き下げと、その金利水準が景気に中立な金利水準よりも既に低くなっていると考えられることによりました。
- ・債券関連投資は、米国社債連動ETFへの投資が金利低下を背景としてプラスの貢献となりました。
- ・金価格に連動するETFへの投資は、米国金利低下とその影響を受けるドル安、さらに米中間や中東での緊張の高まりが値上がりにつながった結果プラスの貢献となりました。
- ・米国S&P500指数のボラティリティーに連動する先物に機動的に投資を行った結果、基準価格の上昇に寄与しました。
- ・円・ドル先物への投資は、期を通じて円高傾向となった為、プラスの貢献となりました。

下落要因

- ・米国長期国債下落により価格が上昇するETFへの投資は、米国中央銀行が政策金利引き下げにスタンスを変更し、米国長期債利回りが低下したために、下落要因となりました。
- ・ドル建てのETFびドル建て先物に対する証拠金にはドル安・円高の結果評価損が発生し、マイナス要因となりましたが、その一部は円・ドル先物への投資によって相殺する事が出来ました。

組入ファンド	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
ファイブスター・マルチアセット・ファンド(適格機関投資家私募)	95.0%	96.6%	2.4%*
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	5.0%	2.0%	△0.2%

(注)騰落率は分配金再投資ベースで計算しております。

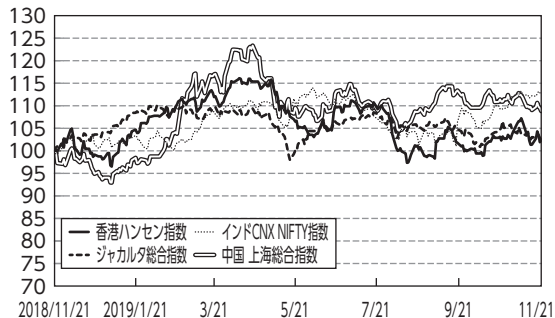
*2019年2月27日(組入日)からの騰落率となります

☆市場概況

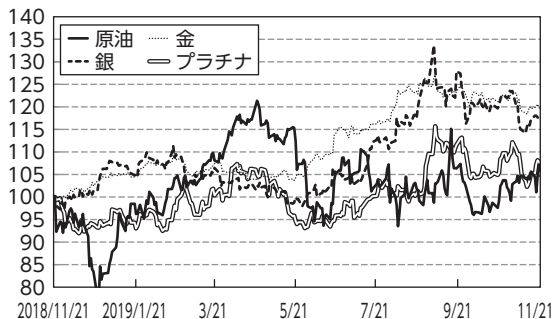
主要先進国株価指数の推移 (現地通貨ベース)
2018年11月21日を100として騰落率を算出しています。



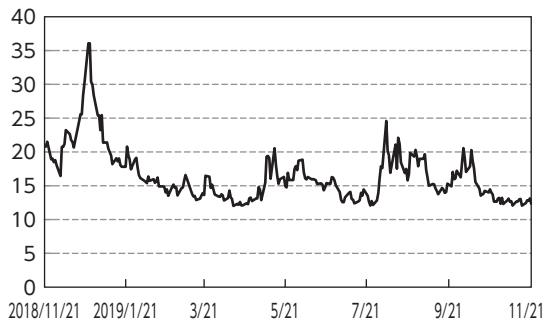
主要アジア株価指数の推移 (現地通貨ベース)
2018年11月21日を100として騰落率を算出しています。



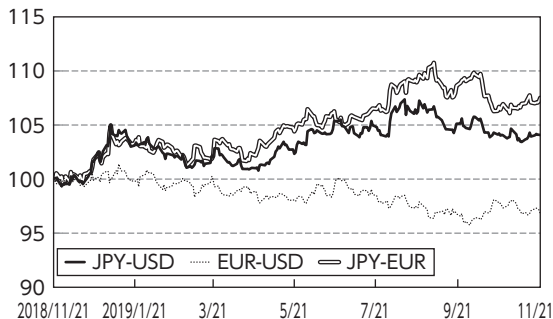
主要商品価格の推移 (現地通貨ベース)
2018年11月21日を100として騰落率を算出しています。



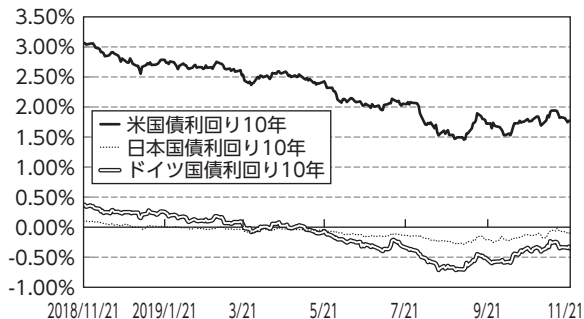
VIX指数の推移 (現地通貨ベース)



主要国通貨の推移
2018年11月21日を100として騰落率を算出しています。



主要国債長期金利の推移



2018年12月には様々なリスク要因が一気に表面化して、世界的な株価下落が起きました。しかし、新年の2019年1月に入ると前月の悲観が後退した結果米国株は反発に転じ、2月に入ってからその流れが継続しました。この株価上昇傾向は、3月に入ると穏やかになりました。

米国の景気は、特に消費、雇用、不動産に関しては、概して好調が続きましたが、製造業に関しては米中貿易摩擦の影響を受けて、減速を示す景気指標が散見されました。従って、市場の最大の関心事はこの米中貿易摩擦の今後の展開ですが、11月には中国は知財侵害に対する罰則強化を発表し、米国への歩み寄りが見られました。はたして米中貿易合意の第一段階が年内にまとまるか否かに注目が集まっています。

また、この米中貿易摩擦の展開に大きな役割を負うトランプ大統領をめぐることは、所謂ロシア疑惑に関して3月にモラー特別検察官の捜査報告書がバー司法長官に提出され、トランプ大統領による共謀と司法妨害を立証する証拠は見出す事は出来なかったという結論が明らかにされ、この件によって弾劾される可能性は極めて低くなりました。しかし、9月には2020年の大統領選挙で戦う可能性の強いバイデン元副大統領に関してトランプ大統領がウクライナ大統領との電話会談で調査圧力を掛けたのではないかとの疑惑により、今後の大統領弾劾も全くなかったわけではなく、来年11月の米国大統領選挙まで1年を切りましたが、米国の政治状況に関しては、民主党の大統領候補が誰になるかも含め、予断を許さない状況です。

6月には中国による容疑者引き渡しを可能にする法令をめぐる香港で大規模なデモが起きました。この件をきっかけとして、香港の民主化を求める運動が学生を中心として先鋭化し、11月になっても沈静化していません。また、この件に関連して米国は香港人権法案を成立させたことから、米中の対立への懸念が高まりました。

リスクの顕在化から5月や8月には米国株を初めとして、世界の主要株価は下落しましたが、減速がみられるものの概して好調な米国景気に支えられて、2019年3月1日から2019年11月25日の間には米国S&P500株価指数は11.8%の上昇、日経225株価指数は7.8%の上昇、ユーロストック50指数は11.9%の上昇でした。一方、米国政策金利の引き下げを受け、米国10年債利回りは1.75%に下落し、ドルは円に対して2.6%下落しました。

☆運用概況

当ファンドの主要投資対象については、期初から2019年3月11日まで「CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」を保有する一方、2019年2月27日より「ファイブスター・マルチアセット・ファンド」を保有開始いたしました。また、通期では、主要投資対象を概ね95%程度を保有いたしました。

以下は、「CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」および「ファイブスター・マルチアセット・ファンド」の運用概況です。

資産配分および資産選定

「CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」

期初のモデルポートフォリオにおいては、米中間選挙が無事終了する一方で、依然として米中貿易交渉の先行き不透明感が強く、また中東でのイラン問題等が深刻化する兆しを見せていたこと等から株式比率を60%程度に抑えていました。その後も、米中貿易問題の悪影響を受け、中国や欧州の経済成長スピードの鈍化が鮮明になる等、翌年以降の世界経済に対してネガティブな見通しが台頭し始めたため、12月末のモデルポートフォリオにおいては、一時的な株式下落をヘッジするためVIXを15%程度組入れる一方で、金利低下からドル安が進行したのを受けて上昇トレンドが明確となっていた金を20%程度組入れました。1月末のモデルポートフォリオにおいては、中国大手通信会社問題の発生などを受け米中関係悪化

観測が更に強まったことから、トレンドが上昇基調に反転した株式比率を20%程度まで引き下げました。一方で、FRB議長による利上げ不要発言等の材料から金利低下基調が暫く続くと判断し米長期債を20%程度組入れ、また、供給量削減合意観測が根強く上昇トレンドが明確であった原油を15%程度組入れました。その後、金利の低位安定や米中貿易問題に関してポジティブな見方が強まり株式市場のトレンドが経済ファンダメンタルズの面からも下支えされたため、2月末のモデルポートフォリオにおいては、株式の組入比率を40%程度に引き上げ、リスク資産の組入比率を80%程度としました。3月に入ると、ファンド償還に向け全ての資産を売却し現金化するプロセスを取りました。

組入資産の選定については、主に、モメンタムが反転し、トレンドが続く可能性の高い資産を選定しましたが、最終的には、その動きをファンダメンタルズの面から合理的に説明できる資産に限って組入れるように努めました。また、不透明な材料が散在していたこともあり、リスク分散の観点から、最終的に選定された資産と相関の低い資産も同時にポートフォリオに組入れるように努めました。一方で、原油などは株式と違い需給等によりレンジ内で動くと考え、短期売買のために活用しました。また、株式のロングポジションのヘッジ手段としては、現預金比率の調整及びVIXのロングポジションにより対応しました。

「ファイブスター・マルチアセット・ファンド」

米国景気が概して好調な事、トランプ大統領の最大の目標である再選に向けては米国株高が必要である事、そして、米国の政策金利が期中に引き下げられ、また政策金利は景気に中立な金利水準よりも既に低くなっていると考えられることから、米国株には強気を維持し、米国株の買い持ちを中心として運用を行いました。株関連銘柄への投資割合は、一時的にリスク要因が増加した5月には約24%まで下げましたが、今期中は概ね40%程度としました。米国株に対して、相対的に上昇する可能性が低いと考えた欧州株、もしくは日本株を数%程度売り持ちする投資を期中の半数以上の月で行って、米国株とのペア・ポジションとしました。

債券関連投資に関しては、米国景気の好調を背景として長期国債の利回り上昇を見込み、期初には米国債券下落により価格が上昇するETFに投資しましたが、米国中央銀行がスタンスを利下げに切り替えたことから、この投資は早期に解消しました。

米国金利低下とその影響を受けるドル安、さらに米中間や中東での緊張の高まりが値上がりにつながる金価格連動のETFへの投資も期中のほとんどの月で行いました。

また、日米の金利低下が顕著となる中、不動産投資信託(REIT)の魅力が相対的に高まると判断しました。REITは金利低下によって借入金の金利負担が低下し、また、配当利回りの金利に対するスプレッドが増すという2重のメリットがあります。そこで、主として米国のREITに投資するETF及び、東証REIT指数先物へ合計資産総額の約4%3月に投資を行い、徐々に投資割合を引き上げて11月末には約12%としました。

期中、米国株は総じて上昇基調を保ちましたが、5月には米中の対立が激化した事がきっかけとなって下落、また8月には景気の先行きに対する不安感から米国国債が買われ、10年債の利回りが2年債の利回りを下回る、所謂「逆イールド」が発生した事で株が売られるなど、株が上昇と下落を繰り返す激しい相場となりました。この様な局面を中心に、株価の水準と相場のセンチメントに対応して、米国S&P500指数のボラティリティーに連動する先物に機動的な投資を行いました。

ドル建てのETFびドル建て先物に対する証拠金は、ドル安・円高によって評価損が発生する為、そのヘッジを目的として、その一部に対して円・ドル先物を保有しました。

ETF及び先物の想定元本を合計した投資金額は、3月末の約60%からスタートし、5月末には約50%まで減らしましたが、その後8月末には約80%、11月末には約70%としました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期	
	2018年11月27日～ 2019年11月25日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		59

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用を行う「ファイブスター・マルチアセット・ファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。「ファイブスター・マルチアセット・ファンド」では、世界(日本を含みます。)各国の上場投資信託証券および上場有価証券指数先物取引等への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託(REIT)、通貨、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。基本投資配分比率は、「ファイブスター・マルチアセット・ファンド」を95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」を5%程度とします。

以下は、国内籍投資信託の今後の運用方針となります。

米国の景気は好調が続いていると考えています。特に米国の雇用、消費、不動産関連では、引き続き強い経済指標が報告されています。一方米国製造業は、長期化している米中貿易摩擦の影響で、減速がみられます。

米国の来年11月の大統領選まではあと1年を切りましたので、再選を最優先課題とするトランプ大統領は、今後も引き続き米中間の摩擦の解決を模索するものと思います。しかし、米中間の摩擦は既に単なる貿易問題には留まらず、民主主義対共産党独裁体制の対立に発展しており、将来に向けた覇権をめぐる争いとなっている事から、容易に解消するものではなくなっています。これに、香港問題が加わり、今後世界景気や金融市場への影響には十分な注意が必要と思われます。また、トランプ大統領に対する弾劾手続きや、民主党の大統領候補からも目を離せない状況です。

この様な点を総合的に判断し、米国株式には若干強気のスタンスを継続しますが、様々なリスク要因も勘案しながら運用に臨みたいと思います。

今後も状況に応じた柔軟な対応を心掛け、一定以下のリスクのもとでの運用成績の最大化を目指して努力を積み重ねてまいります。

★お知らせ

以下、約款の変更をしました。

2019年2月27日付、投資対象の投資信託証券の追加、分散投資規制の対応

2019年8月27日付、投資対象の投資信託証券の削除、ファンド休日の変更、分散投資規制の対応

☆1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2018年11月27日~2019年11月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	89	1.14	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は7,763円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(26)	(0.33)	
(販売会社)	(60)	(0.77)	
(受託会社)	(3)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b)売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	71	0.91	(d)その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 その他は金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(13)	(0.17)	
(印刷費用)	(57)	(0.73)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	160	2.05	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

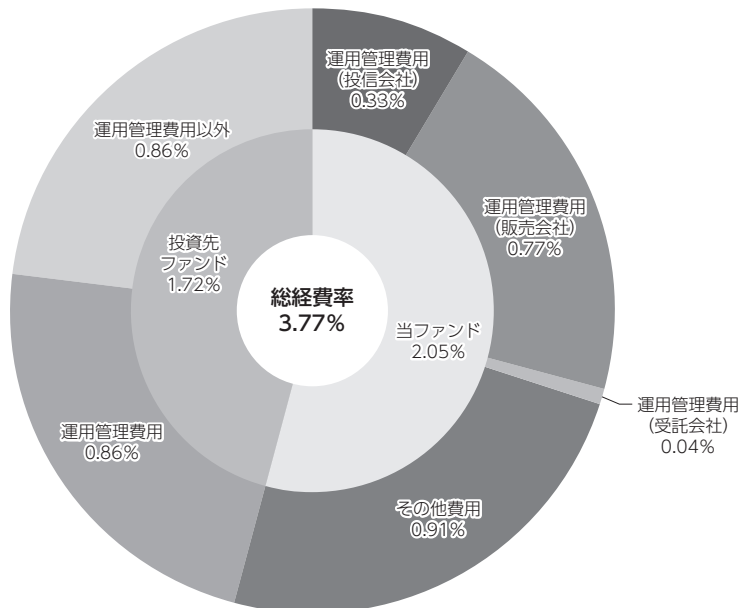
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は3.77%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	3.77
①当ファンドの費用の比率	2.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.86
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.86

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

★売買および取引の状況（2018年11月27日～2019年11月25日）

投資信託受益証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ファイブスター・マルチアセット・ファンド (適格機関投資家私募)	口 522,204,697	千円 521,000	口 94,717,353	千円 96,000
外国 (ケイマン)	CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド	—	—	635,576,151	526,951

(注1) 金額は受渡金額です。

(注2) 括弧内は口数調整による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

★利害関係人との取引状況等（2018年11月27日～2019年11月25日）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細

投資信託受益証券

(2019年11月25日現在)

銘柄名	前期末	当期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド	63,557.62	口 —	千円 —	% —
ファイブスター・マルチアセット・ファンド (適格機関投資家私募)	—	42,748.73	437,362	96.6
合計	63,557	42,748	437,362	96.6

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

親投資信託残高

銘柄名	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	千口 8,957	千口 8,957	千円 8,912

★投資信託財産の構成

(2019年11月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 437,362	% 95.3
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	8,912	1.9
コール・ローン等、その他	12,455	2.8
投資信託財産総額	458,729	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	458,729,256円
コール・ローン等	12,454,803
ファイブスター・マ ネープール・マザー ファンド2	8,912,152
投資信託受益証券	437,362,301
(B) 負債	5,823,612
未払解約金	917,172
未払信託報酬	2,657,806
その他未払費用	2,248,634
(C) 純資産総額 (A-B)	452,905,644
元本	578,534,081
次期繰越損益金	△125,628,437
(D) 受益権総口数	578,534,081口
1万口当たり基準価額 (C/D)	7,829円

(注1) 当ファンドの期首元本額は701,598,164円、期中追加設定元本額は84,146,102円、期中一部解約元本額は207,210,185円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.7829円です。

(注3) 元本の欠損
当作成期末において貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は125,628,437円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

当期(2018年11月27日～2019年11月25日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	13,077,451円
売買益	16,727,929
売買損	△3,650,478
(B) 信託報酬等	△10,038,737
(C) 当期損益金 (A+B)	3,038,714
(D) 前期繰越損益金	△105,950,943
(E) 追加信託差損益金	△22,716,208
(配当等相当額)	2,111,308
(売買損益相当額)	△24,827,516
(F) 合計 (C+D+E)	△125,628,437
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (F+G)	△125,628,437
追加信託差損益金	△22,716,208
(配当等相当額)	2,111,309
(売買損益相当額)	△24,827,517
分配金準備積立金	1,305,704
繰越損益金	△104,217,933

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

科 目	当 期 (2018年11月27日 ～2019年11月25日)
費用控除後の配当等収益額	0円
費用控除後・繰越欠損金補 填後の有価証券等損益額	0
収益調整金	2,111,309
分配準備積立金額	1,305,704
当ファンドの分配対象収益額	3,417,013
当ファンドの期末残存口数	578,534,081
1万口当たり収益分配対象額	59.06
1万口当たり分配金額	0
収益分配金金額	0

★分配金のお知らせ

決算期	第6期
1万口当たり分配金(税込み)	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

<補足情報>

★組入資産の明細

下記は、ファイブスター・マネープール・マザーファンド2全体（8,957千口）の内容です。

2019年11月25日現在、組入資産はありません。

ファイブスター・マルチアセット・ファンド（適格機関投資家私募）

第1作成期

第1期（決算日：2019年5月27日）

第2期（決算日：2019年8月26日）

（計算期間：2019年2月27日～2019年8月26日）

●ファンド概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型/為替ヘッジなし
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 世界（日本を含みます。）各国の上場投資信託証券および上場有価証券指数先物取引等への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、通貨、コモディティ等へ実質的な分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。 投資対象となる上場投資信託証券および上場有価証券先物取引等の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案します。 景気拡大期などにおける各資産の価格上昇時にはロングポジションを保有し、逆に景気後退期などの価格下落時にはショートポジションを保有することで、収益機会を狙います。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）各国の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券および上場有価証券指数先物取引等を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 上場投資信託証券および有価証券指数先物取引等の買い建てによる「ロングポジション」と、有価証券指数先物取引等の売り建てによる「ショートポジション」は、その合計を信託財産の純資産総額の範囲内とします。なお有価証券先物取引、有価証券指数先物取引等については想定元本金額で計算します。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の使用は、ヘッジ目的に限定しません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年5月27日 2019年8月26日現在

項目	第1期末	第2期末
(A) 資産	453,135,160円	446,139,446円
コール・ローン等	298,053,075	323,792,005
未収入金	2,505,926	5,063,399
差入委託証拠金	129,118,741	58,147,951
投資信託受益証券	23,457,418	59,136,091
(B) 負債	791,450	3,701,991
未払金	291,955	2,976,976
未払信託報酬	482,045	552,210
その他未払費用	17,450	23,305
前受金	-	149,500
(C) 純資産総額 (A-B)	452,343,710	442,437,455
元本	452,734,926	442,800,692
次期繰越損益金	△391,216	△363,237
(D) 受益権総口数	452,734,926口	442,800,692口
1万口当たり基準価額 (C/D)	9,991円	9,992円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は498,255,234円、期中一部解約元本額は56,454,542円です。

(注2) 1口当たり純資産額は第1期0.9991円、第2期0.9992円です。

(注3) 元本の欠損
当作成期末において貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は363,237円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第1期自 2019年2月27日 至 2019年5月27日

第2期自 2019年5月28日 至 2019年8月26日

項目	第1期	第2期
(A) 配当等収益	176,978円	403,107円
受取配当金	57,599	267,839
受取利息	119,379	135,268
(B) 有価証券売買損益	△3,942,302	△5,932,017
買益	2,848,539	2,169,518
売損	△6,790,841	△8,101,535
(C) 先物取引等損益	5,083,450	6,252,591
取引益	8,030,326	9,938,506
取引損	△2,946,876	△3,685,915
(D) 信託報酬等	△516,587	△752,047
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	801,539	△28,366
(F) 前期繰越損益金	-	771,632
(G) 追加信託差損益金	△1,192,755	△1,106,503
(配当等相当額)	-	12,319
(売買損益相当額)	△1,192,755	△1,118,822
(H) 合計 (E+F+G)	△391,216	△363,237
(I) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金 (H+I)	△391,216	△363,237
追加信託差損益金	△1,192,755	△1,106,503
(配当等相当額)	-	12,319
(売買損益相当額)	△1,192,755	△1,118,822
分配準備積立金	801,539	771,632
繰越損益金	0	△28,366

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

科目	第1期 (2019年2月27日～ 2019年5月27日)	第2期 (2019年5月28日～ 2019年8月26日)
費用控除後の配当等収益額	107,600円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	693,939	0
収益調整金	0	12,319
分配準備積立金額	0	771,632
当ファンドの分配対象収益額	801,539	783,951
当ファンドの期末残存口数	452,734,926	442,800,692
1万口当たり収益分配対象額	17.7	17.7
1万口当たり分配金額	0	0
収益分配金金額	0	0

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等は、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用の明細

項目	第 1 期～第 2 期		項目の概要
	(2019年2月27日～2019年8月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,010円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	26	0.26	
(販売会社)	23	0.23	
(受託会社)	1	0.01	
(成功報酬額)	2	0.02	
	(－)	(－)	
(b) 売買委託手数料	18	0.18	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(5)	(0.05)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(13)	(0.13)	
(c) 有価証券取引税	0	0.00	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)	
(d) その他費用	6	0.06	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(3)	(0.03)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(印刷費用)	(－)	(－)	
(信用取引)	(－)	(－)	
(その他)	(3)	(0.03)	
合計	50	0.50	

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2019年8月26日現在）

(1) 外貨投資信託受益証券、投資証券

(2019年8月26日現在)

銘柄名	当作成期末（第2期末）		
	口数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ合衆国)	口	千米ドル	千円
バンガード不動産ETF	2,000	181	19,061
iシェアーズ・ゴールド・トラスト	12,000	175	18,435
ゴールドマンサックス 投資適格社債ETF	3,900	205	21,639
小計	口数・金額	17,900	561
	銘柄数<比率>	3	-
合計	口数・金額	17,900	59,135
	銘柄数<比率>	3	-

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお8月26日における邦貨換算レートは1米ドル=105.08円です。

(注3) 国名は上場している国名を表示しております。

(2) 先物取引

(2019年8月26日現在)

銘柄名		当作成期末（第2期末）	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	東証REIT先物	20	-
国内	日経225mini先物	-	40
外国	FTSE CHINA A50__1909	14	-
外国	JPN YEN CURR FUT__1909	112	-
外国	NASDAQ 100 E-MINI__1909	47	-
外国	S&P500 EMINI FUT__1909	75	-

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を作成期末の仲値により、邦貨換算したものです。なお8月26日における邦貨換算レートは1米ドル=105.08円です。

ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

第5期運用報告書（決算日 2019年6月17日） （計算期間：2018年6月19日～2019年6月17日）

「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」は、2019年6月17日に第5期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦スワップ取引、金利先渡し取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行う事ができます。 ⑧非株式割合については制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率			
設定日(2014年6月17日)	円	%		%	百万円
	10,000	—		—	23
1期(2015年6月16日)	10,001	0.0		—	86
2期(2016年6月16日)	10,000	△0.0		—	56
3期(2017年6月16日)	9,989	△0.1		—	24
4期(2018年6月18日)	9,975	△0.1		—	8
5期(2019年6月17日)	9,957	△0.2		—	8

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率
	騰 落 率	率		
(期 首)	円	%		%
2018年6月18日	9,975	—		—
6月末	9,974	△0.0		—
7月末	9,973	△0.0		—
8月末	9,971	△0.0		—
9月末	9,970	△0.1		—
10月末	9,969	△0.1		—
11月末	9,967	△0.1		—
12月末	9,966	△0.1		—
2019年1月末	9,964	△0.1		—
2月末	9,963	△0.1		—
3月末	9,961	△0.1		—
4月末	9,960	△0.2		—
5月末	9,958	△0.2		—
(期 末)				
2019年6月17日	9,957	△0.2		—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額の推移

期首の基準価額：9,975円
期末の基準価額：9,957円
当期間の騰落幅：▲18円
当期間の騰落率：▲0.18%

■投資環境

本ファンドの当期間における国内金融市場は、7月に日銀が長期金利操作の目標を柔軟化する姿勢を示し、長期金利が約1年ぶりとなる0.100%の水準へ利回りが上昇しました。日本の長期金利は、10月には0.150%水準まで上昇を続けましたが、米FRB（連邦準備理事会）のハト派スタンスにより米長期金利が低下に転じ、日本国債金利も低下に転じました。2019年2月には、日銀の黒田総裁が国会答弁で更なる円高進行時には更なる追加緩和で対応する可能性に言及したことなどから、マイナス金利幅が拡大する推移となりました。当期末時点での長期債利回りは-0.220%水準のマイナス金利となりました。当期間の1年以下の国庫短期証券の利回りはマイナス金利で推移し、また、コールなどの短期金融市場もマイナス金利で推移しました。

■運用概況

国庫短期証券の利回りは、中期国債（5年物）以下の償還期間の短い国債利回りはマイナス金利で推移し、マイナス金利幅も期初と比較して拡大する推移となりました。そのため、当期期初から当作成期末時点を通して、無利息金銭信託での運用を行いました。

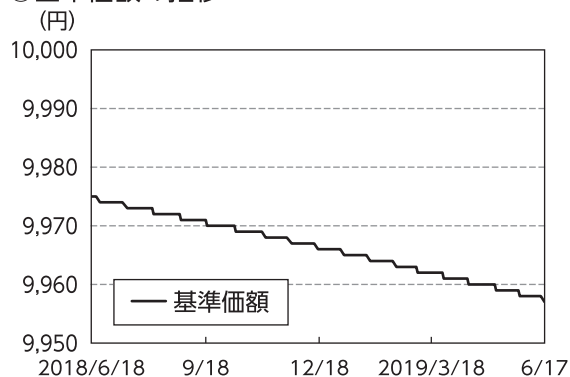
■今後の運用環境

国内短期金融市場は、2013年4月以来日銀による大規模な金融緩和を実施し、日銀によるYCC（イールド・カーブ・コントロール）操作に柔軟性を示したものの、米FRBがハト派スタンスに転じて日米金利差縮小による円高が警戒されることもあり、日銀の金融緩和姿勢は継続するものと思われ、ゼロ金利またはマイナス金利の環境下は継続されると思われます。

■今後の運用方針

主として、ファイブスター・マネーブール・マザーファンド2への投資を通じて、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、マイナス金利の環境下においては無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○基準価額の推移



■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第 5 期		項目の概要
	2018年6月19日～2019年6月17日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権付社債（転換社債）)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(b) 有価証券取引税	ー	ー	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数×10000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権付社債（転換社債）)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) その他費用	17	0.17	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(ー)	(ー)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(その他)	(17)	(0.17)	
合計	17	0.17	
平均基準価額	9,966		

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2018年6月19日～2019年6月17日)

当該期間での売買および取引はございません。

■利害関係人との取引状況等 (2018年6月19日～2019年6月17日)

期中における利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

■組入資産の明細 (2019年6月17日現在)

当期末時点における組入資産はございません。

■投資信託財産の構成 (2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,920	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,920	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,920,515
コール・ローン等	8,920,515
(B) 負債	772
その他未払費用	772
(C) 純資産総額(A－B)	8,919,743
元本	8,957,837
次期繰越損益金	△38,094
(D) 受益権総口数	8,957,837口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,957円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,957,837円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注2) 2019年6月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

 ファイブスター・パリコレ・ファンド： 8,957,837円

(注3) 2019年6月17日現在の元本の欠損は38,094円です。

(注4) 1口当たり純資産額は0.9957円です。

■損益の状況 (2018年6月19日～2019年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99
受取利息	99
(B) 信託報酬等	△15,556
(C) 当期損益金(A+B)	△15,457
(D) 前期繰越損益金	△22,637
(E) 合計(C+D)	△38,094
次期繰越損益金	△38,094

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等とあるのは、金銭信託へ預け入れた際の手数料となります。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

■お知らせ

2019年2月27日、2019年8月27日付けで、分散投資規制に対応するべく約款の変更をいたしました。